

■ 質問項目 ■

【一般質問】

- 1 福島市の財政の現状と将来の見通しを見据えた運営について
- 2 福島駅周辺の快適な在り方について
- 3 地域包括支援センターの役割の明確化と機能強化の課題について
- 4 訪問介護事業の現状と課題について
- 5 ふくしまシティハーフマラソン 2025 について

「県都の顔」で市民サービスが低下しないよう要望

2025年度予算案の審議に関連し、福島駅東口再開発事業について、当初の計画より市の財政負担がさらに20億～30億円程度増加すること、維持費が年間7億～8億円と想定される中、最終的に総事業費はいくらになるのか、今後の市民サービスにどう影響するのか、市の財政の現状と将来の見通しと併せて質問しました。

福島駅東口再開発事業の総事業費については都市政策部長より、「基本設計が終了していない中での概算だが、C案であれば580億～620億円、市の施設取得費は270億～300億円程度と見込んでいる」との答弁がありました。

また、市民サービスへの影響については、木幡市長より、「東口再開発事業における公共エリアは県都として必須の施設であり、にぎわいを作ることでの経済効果、さらには多くの方が利用することにより市民サービスを支える税収確保も期待できる」との認識が示されるとともに、「大きな財政負担で市民サービスの低下を招かないよう全体的な財政マネジメントに努める」との答弁がありました。

市の財政状況については、財務部長より「人口減少傾向にあるが、大きく影響を与える状況にはない」との答弁がありました。



東口に誕生予定の複合施設「C案」完成予定図

きめ細やかな介護をめざして

— 高齢者を支える地域体制の充実を

2024年12月定例会議で可決された「福島市地域包括支援センターの職員及び運営に関する基準を定める条例」により、専従かつ常勤としてきた専門職員の『柔軟な』配置を可能としたことで、非常勤職員に置き換えられる懸念があることから、施行に伴う地域包括支援センターへの影響と「質の担保」についての市の考え方を質しました。

これに対し、健康福祉部長より「条例の定める『常勤換算法による非常勤職員の配置』は常勤職員の確保が困難な場合などに特例的に認めるものであり、まだ適用の事例がなく、現時点で地域包括センターへの影響があるとは考えていない」、「質の担保については、常勤換算法により1人の常勤で対応するところを2人以上での対応になるため、職員間の連携を高めることが重要になる」との答弁がありました。

居宅介護の「いのち綱」、訪問介護を守るために

相次ぐ訪問介護事業の休業業の大きな原因は「介護報酬の引き下げ」と「なり手不足」の2点であることから、市として国に対し、介護報酬の引き上げを求めると、訪問介護の現場の課題を明らかにする取り組みを求めました。

これに対し健康福祉部長より「全国市長会等を通じて国に介護報酬引き上げを要望していくとともに支援制度の周知をはじめ、現状の把握に努める」等、答弁がありました。

ふくしまシティハーフマラソン 2025

共生社会をめざす一歩に

ふくしまシティハーフマラソンについて、昨年の6月定例会議で「次年度開催に向け、申込み時点で障がい者の程度の詳細な状況把握に努めながら必要な対応を準備していきたい」と答弁があったにも関わらず、今年も全く把握していない件について質問しました。

市民・文化スポーツ部長より「多くの聴覚障がい者が申し込んでも手話通訳者の配置や手持ち看板で十分対応できる」と答弁がありました。しかし、そうした対処の問題だけでなく、「健常者も障がい者とともに楽しむ」という企画も呼びかけもなく、共生社会をめざすという市の方針が全く活かされていないことに疑問と不満が残りました。

傍聴して下さった皆さん、ありがとうございます！



皆さんの傍聴に大変励まされます！

2025/03/1

安全・安心・快適な駅東口を求めて

「駅東口の一般車降車場が混雑して困る」、「休憩スペースが少ない」、「タクシー乗車場の段差が高くて乗り降りしにくい」との市民からの要望があり、改善を求めました。

これに対し都市政策部長より、一般車降車場については「駐車場に向かう車と一時的な降車場に向かう車を速やかに誘導できるようわかりやすい案内表示を検討する」、休憩スペースについては「まちなかの再生を議論していく中で集客施設と併せて居心地が良い空間が創出できるよう検討していく」、タクシー乗車場については「バリアフリー推進協議会で、利用者目線で検証し、必要があれば広場内のバリアフリーを進める」との答弁がありました。